

宗像市議会
議長 吉田 益美 様

平成26年7月9日

予算第1特別委員会
委員長 神谷 建一

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を宗像市議会委員会条例第37条の規定により報告します。

記

第47号議案 平成26年度宗像市一般会計予算について

歳入歳出予算の総額をそれぞれ348億8,289万円5千円とするものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 予算の概要

予算規模は、前年度より9億2,414万円増で、過去最大の規模である。合併特例債を活用した投資的事業が減少したが、増加の主なものとして、消費税増税に伴う臨時給付金関連費用、市営住宅の建替え事業費及び障害者福祉などの扶助費が挙げられる。

2 歳入

歳入は、市税や繰入金などの自主財源と、地方交付税や国県支出金、市債などの依存財源から成っている。平成26年度の自主財源の割合は

44%で前年度より1ポイント増加している。

(1) 自主財源(153億3,266万円)

市税は、前年度より1,980万円減少の97億7,237万円を計上している。個人市民税は、一人あたりの所得が下がっていることから減額を、法人市民税は、業績の回復傾向から増額を見込んでいる。固定資産税・都市計画税は、新築家屋の評価分増加による増額を見込んでいる。市たばこ税は、販売本数の減少から減額を見込んでいる。

繰入金は、前年度より10億564万円増の38億6,803万円を計上している。街路灯・防犯灯のLED化を推進していくための公共施設等修繕基金の繰入れ、繰上償還を行うための減債基金の繰入れ、そして、財源不足に対して財政調整基金の繰入れを予定している。

(2) 依存財源(195億5,023万円)

地方交付税は、国の地方財政計画などを勘案して、前年度より4,100万円減の70億5,700万円を計上している。

国県支出金は、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金、市営住宅の建替え事業及び障害者訓練等の給付費に係る補助金などが増加しているため、前年度より10億4万円増の75億6,781万円を計上している。

市債は、前年度より9億1,040万円減の35億2,850万円を計上している。コミュニティ・センター、観光物産館及び火葬場の整備事業など、合併特例事業債を活用した事業が減少している。

3 歳出

歳出予算の性質別構成割合は、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費が45%、投資的経費が13%、一般行政経費等が42%となっている。

義務的経費の内訳として人件費は、3,758万円減の39億311万円。扶助費は、障害者訓練等給付費や障害者介護給付費などの増加に伴い、前年度より2億2,586万円増の72億8,592万円。公債費は、繰上償還の減少、定時償還の増加及び償還利子の減少により1億3,460万円減の44億4,980万円を計上している。

投資的経費は、前年度より2億2,338万円減の44億8,270万

円を計上している。

一般行政経費等は、国民健康保険特別会計への繰出金の増加などに伴い、前年度より10億9,384万円増の147億6,137万円を計上している。

社会保障関係経費は、障害者福祉関係経費が増加しており、前年度より4億5,431万円増の105億8,247万円を計上している。

所管部別での主な内容は次のとおりである。

(1) 都市戦略室(3億6,992万円)

市民参加型のイベントの実施や、メディア・企業連携によるネットワークを通じて、市内外に市の魅力を発信し、都市ブランドを構築する。団地再生の基本方針やグローバル人材育成のための推進計画を策定する。市ホームページの全面的な改訂に取り組む。中古住宅購入補助等の制度の実施に加え、本制度の検証・見直しを行う。

(2) 総務部(21億1,561万円)

平成28年開始のマイナンバー制度に対応する住民情報システムを再構築する。平成27年4月の見直しに向け、ふれあいバス・コミュニティバスの利用状況の把握やアンケート調査を行う。緊急情報伝達システムの機能拡充や防災訓練の強化、自主防災組織の充実強化を図る。防犯カメラの増設や集落間の防犯灯の設置を行う。

(3) 経営企画部(93億3,632万円)

議会の所管事務調査やパブリックコメントの結果を受けて、第2次総合計画の策定を完了する。世界遺産登録活動では、PRの充実強化に加え、新たに景観グランドデザインの策定や屋外広告物条例の制定に向けた作業も行う。平成27年度からのアセットマネジメント実施に向けて、適正化方針決定後に、施設別の公共施設の維持更新計画を策定する。第3次行財政改革大綱とそのアクションプランを作成する。

(4) 市民協働・環境部(51億387万円)

自治会内に設置している防犯灯のLED化に向けた調査、および一部の工事を行う。総合スポーツセンター設置に向けた基本構想・基本計画を策定する。平成27年度からの市史編さん作業のための準備を行う。平成27年度の田熊石畑遺跡歴史公園オープンに向け

たシンポジウムを開催する。

(5) 子ども部(48億811万円)

認定こども園の整備事業や、障害児保育事業の補助の拡充を行う。子ども相談センターの相談時間を延長する。プレーパーク事業の地域展開を拡大していく。子ども・子育て支援事業計画を策定する。

(6) 健康福祉部(60億2,105万円)

スペシャルオリンピックス全国大会の開催を補助する。緊急通報装置に人感センサーを導入する。乳幼児医療において、入院医療費の一部負担に係る助成対象を、小学6年生から中学3年生に拡大する。前立腺がん検査や腹部エコー検査等、市独自の検査を引き続き行う。

(7) 都市建設部(29億245万円)

国土利用計画・都市計画マスタープランを見直す。東郷駅前広場整備事業では、東郷駅前線道路整備の工事を実施する。街路灯のLED化工事、市営荒開団地の造成および建築工事を行う。

(8) 産業振興部(19億8,350万円)

大島のプロモーション及び観光案内を強化する。地島の離島体験交流施設を整備する。大井ダム再整備事業を平成29年度までの4年間で行う。新漁協の合併支援策として、漁協経営改善のための貸付や、燃油高騰に対応できるように支援を行う。さつき松原の整備を昨年度に引き続き行い、今年度末の完成を目指す。東部観光拠点の運営において、東部4地区の連携や市内回遊性の向上を図る。

(9) 教育部(18億4,176万円)

電子黒板24台を6校に導入し、市内のすべての小中学校の配置が完了するとともに、小学校1校・中学校1校に各50台ずつ試験的にタブレット端末を導入し、新たな学習形態のあり方の検証をすすめる。ALTを2人増員し、一人は小学校に専属配置、もう一人は小学校と地域での学習の場への配置を行い、外国語教育の強化に取り組む。

4 市債の状況(普通会計)

市債の借入れは、前年度より27億3,080万円減の35億2,850万円、償還は、前年度より8,659万円減の41億3,554万円を予定しており、市債残高は281億5,794万円を見込んでいる。

5 財政指標の推移と基金残高（普通会計）

財政指標の見通しは、経常収支比率96.5%で、前年度より6ポイント程度高くなっているが、決算では5ポイント程度下がると想定している。実質公債費比率は1.0%と、前年度と同程度で推移すると見込んでいる。

基金については、全体で36億9,852万円の減で、残高は159億5,405万円と見込んでいる。

【修正案の提案】

平成26年度宗像市一般会計予算に対して、委員から修正案が提案された。

〔修正の内容〕

歳出について、総合スポーツセンター整備事業費1,200万円を全額減額し、保健体育費の総額を1億8,317万3千円とし、教育費の総額を32億2,786万2千円とするとともに、予備費を1,200万円増額し、予備費の総額を1億1,200万円とする。

〔修正の理由〕

10款6項2目総合スポーツセンター整備事業費については、総合スポーツセンター整備審議会を設置し、基本構想及び基本計画策定のための予算を計上しているものである。

総合スポーツセンター整備にあたっては、既存の市内3体育館（市民体育館、勤労者体育センター、玄海B&G海洋センター）の廃止が前提となっているが、このことは、現在本市が策定を進めている公共施設アセットマネジメント推進計画が謳う公共施設の長寿命化、同じく策定を進めている宗像市スポーツ推進計画が課題としているスポーツ・運動をする機会の充実に相反する取り組みであるといわざるを得ない。

よって、平成26年度宗像市一般会計予算の総合スポーツセンター整備事業費1,200万円については、全額減額修正するものとする。

【意見】

（修正案に賛成、原案に反対の意見）

- ・ アセットマネジメントの審議会を立ち上げて検討する時期に、既に建てるのが前提の総合スポーツセンターの審議会を立ち上げることは、整合性がとれない。体育館を1カ所で整備した方がいいのか、各地域の主だったところに整備した方がいいのか、それとも、既存の体育館を補修した方がいいのか、十分検討する余地がある。合併特例債が有利とはいえ、借金であり、国の財政が厳しい中で、地方交付税で返ってくるのが100%確実ではない中で、これほど大きな事業に踏み出すのはいかがなものか。学童保育事業の指定管理の問題については、今年度4月当初に、指導員配置の問題で改善命令が出されている。また、今年度も仕様書を下回るような覚書を指定管理者と交わしている。東部観光拠点事業については、赤間地区の住民の合意は得られたとしているが、各自治会の総会では議題に上がっておらず、きちんと住民に伝わっていない。事業の見通しの甘さも指摘せざるを得ない。
- ・ 総合スポーツセンターの審議会に諮られる前提として示されている情報に異議がある。施設の規模や利用者の見込み、将来の維持管理にかかるコストの根拠が甘い。こういう状況で審議会に諮られると、予想以上に大きなものを造り将来に大きな借金を残すことになるのではと心配する。東部観光拠点施設については、コミュニティ運営協議会が指定管理者になるが、事業の主体として市が責任を持って進めてもらいたい。漁業者への支援については、生活が成り立つように、ファイナンシャルプランニングも含め伴走型でもらいたい。定住化の家賃補助については、補助期限が過ぎたら市外に引っ越したいという声も聞く。事業の検証をお願いする。大規模太陽光発電設備設置促進条例は、環境負荷軽減の点で疑問があり経済効果も期待できないという意見もあり、即刻廃止に向けて手だてをしてもらいたい。
- ・ 全体的には緊縮というスタンスでありながら、総合スポーツセンターと東部観光拠点については、庁内の精査や論議が十分されたのかという疑問を持たざるを得ない。総合スポーツセンターについては、複数のケースをもとに十分吟味した痕跡さえもない。東部観光拠点については、土地利用の問題や都市計画の分野からの政策が示されないまま事業が推

し進められていることに疑問を感じる。今後財政的に厳しいのであれば、今アメリカで始まっているスモールマート（域内循環経済）を実現する施策が提案されてしかるべきではないか。このような状況で、この先、新たな行革で市民に負担を強いるならば、行政は市民からの信頼を失う。

（修正案に反対、原案に賛成の意見）

- ・ 体育館建設については、有利な条件である合併特例債を利用して建設したほうが良いと考える。財政状況が厳しい中、今後、体育館以外でも、公共施設の更新時期を迎えてきている。これらの予定されている事業を推進するためには、より一層の行財政改革の推進は必須と考える。
- ・ 団地再生の調査については、高齢者の住み替え支援制度の創設や、多世代多機能の集合住宅の誘致なども視野に入れた方向性を打ち出してもらいたい。税収外の収入については、職員からアイデア・政策をどんどん出してもらいたい。事業成果について、今後市民からの要求もあるので、成果の数値化・指標化を進めてほしい。赤間地区の通学路の危険性については、万全の対策を望む。空き家条例については、所有者不明の場合でも危険家屋を撤去できるような工夫を求める。漁協の支援については、安全な操業・航行についての対策を講じてもらいたい。企業誘致については、予算がほとんどないことについて指摘をしたい。
- ・ 健康とスポーツの推進は、豊かな暮らしの大きな柱になる。そのためには、拠点施設の整備は必要であり、財源についても今後次世代に引き継ぐものであるから、しっかりしたものを作ったほうが良い。予算が少ない中、次世代の子どもたちが夢を持てるような明るい成長戦略を引き続きしてもらいたい。
- ・ 総合スポーツセンターの審議会においては、身の丈に応じた体育館の規模や目的について、十分時間をかけ審議して、決定することをお願いする。教育のIT活用については、人格形成への影響という点において、使い方を工夫してもらいたい。財政の見える化を図るため、新地方公会計の活用などを進めてもらいたい。世界遺産・シティプロモーション・東部観光拠点については、やる以上は成功させるという意

気込みと自信の根拠になるものをもっと市民に示すことが必要である。地域包括ケアシステムについて、医療介護の連携ができる内容の調査を十分に行えるよう予算と時間を使ってもらいたい。全体的に市外からの交流人口に重きを置き、市民が置き去りにされている感がある。市民の満足度を十分加味した政策が何なのかを再度考えてもらいたい。

【審査結果】

委員会は、賛成少数で修正案を否決し、賛成多数で原案のとおり可決した。